

職業構造による都市的市区町村の分類

田 辺 裕

目 次

- I はじめに
- II 「都市」の三大分類
- III 周辺「都市」と中心「都市」
- IV 消費都市の二次分類
- V 生産都市の二次分類
- VI 混合都市の二次分類
- VII おわりに

I はじめに

都市概念は農村のそれに対置されてきたが、都市自体の多様化の進む現代においては、都市を把握するために、それを分類する必要が生れてきた。市制施行、人口、産業などの指標を用いて都市を一般的に定義しようとしてもかならず例外的都市が現われるのである。都市学者たちがさまざまな都市の分類法を提出してきた背景には、このような事情があった。

その分類は、位置や形態によるものから、発生、機能、規模等によるものまでさまざまであった¹⁾。なかでも機能による都市分類は、多くの著書・論文の関心の的であった。ここではそれら諸研究の全面的展望を行なうことを目的としているのではないから、必要なかぎりの若干の文献がふれられる。

従来の、機能による都市分類は、一定地域において、ある国家において、または世界において、その都市がいかなる機能を果しているかを中心に考えられてきた。その主要な指標は産業別人口比であった。これはいまさら引用するまでもなく、都市地理学の教科書的手続きであった²⁾。あとは、この視点をいかに精密化していくか、の発展が残されていた。たとえば、機能を問題とするのであるから、昼夜間人口を用いて、就業地による産業人口を視点の中心に置き

直すことが考えられた³⁾。また都市の活動を示す他の諸指標の導入が行なわれた⁴⁾。さらにはこれら指標を多数とり入れた都市機能分析も現われた⁵⁾。

しかし、私がつねづね疑問をもってきたのは、これら一連の研究が、いずれも行政区画に関して十分な関心を示さぬことであった。たとえば、大都市周辺部の俗に衛星都市と呼ばれるものは、はたして都市なのであろうか。またその機能分析はいかなる意味があるのであろうか。さらには、城南と川崎が多摩川で、川崎と鶴見がせまい路地裏で分けられている時、これらの地区の機能を別々に計算し、その規模を問題とすることが、行政区画を度外視した都市自体の機能分類にいかなる意味があるのであろうか。日本における東京の果す機能を問題とするのであれば、統計的に都区部のみを限って、たとえば杉並区と武蔵野市を分けて分析を進める理由は弱くなるはずであろう。

しかし、地域住民と地方公共団体とのかかわり、住民の地域運動、要求、政治意識等を考察しようとするとき、行政区画でくくった住民の分析がきわめて重要なものとなってくる。これらの問題へと接近する前提として、行政区画を単位とする統計を用いて、それら行政区画を分類することは十分意義をもっており、また必要なものであった。ところで筆者は、1970年に八王子⁶⁾、1971年に府中⁷⁾を調査したが、ここで、住民の意識にかかわることが、彼らの産業よりむしろ年齢、職業、学歴等で表現される社会的属性と密接な関連をもってしていることを明らかにした。ある町が、製造業都市であるか否かより、労働者のいる街であるか否かが、卸小売業都市であるか否かより商人町であるかどうか、住民の地方公共団体に対する要求に、生活態度に大きくかかわっているのである。たしかに、水産会社と製鉄、商事会社のタイピストを、それぞれ3つの産業分類に分けて考えることより、むしろ製鉄会社内部のタイピストと圧延工と社長を分類することの方が、意味があるわけである。

以上のことから、本稿では「都市的な市区町村」として人口集中地区を市区町村単位にとり、そこにおける職業別人口を問題とすることによって、地域の特性を大づかみするための類型化方式を提出することを中心的作業課題としておく。もちろん、現在の地方自治は常住人口に構成員としての資格を与えているわけであるから、いわゆる夜間人口(常住人口)を対象とすることで十分である。

しかし、住民と地方自治体を問題とする時、彼らの従業地が常住地と同一市町村であるのか否かは決して無視できないテーマを含んでいる。大都市周辺部の市町村には、いわゆる住宅地としての機能しか果していないものが少なくない。その住民は居住市町村への帰属意識より、中心都市への帰属意識を強く持ち、地方自治体との関係は生活面に限定され、地方自治体の産業、中小企業等への関心がうすくなっている。したがって、都市的行政区画をとり上げる場合

でも、昼間人口の多い、地域の中心となっているものと、逆に他の中心的行政区画の周辺に立地している夜間人口の多いものとを区別することが必要となる。

なお、データをそろえるために、行政区画ごとに人口集中地区をとり上げたが、その人口総数を1万人以上のものに限った。対象となる人口集中地区は510であった。従来の「都市」機能分類の系譜からいえば、510「都市」を採用した、という表現になるわけであるが、たとえば武蔵野・三鷹を東京という都市の一部分と考えれば、都市の数は減少する。以後の本稿の論述では、この市町村区画単位にとり上げた人口集中地区（人口1万人以上）を、簡略に表現するため「都市」とかっこづきで示すこととした。これは都市概念にあいまいさをつけ加え、概念の磨滅を促す危険をもっているが、私の問題としたほとんどの都市機能分類が、じつは都市ではなく「都市」を問題としているのであるから、ここにあえて別の用語を用いることもあるまい。たとえば「人口集中地区」の用語はより適切であるが、いかにも冗長すぎ、たとえば「周辺の消費的職業従事者卓越人口集中地区」を「周辺消費都市」と表現することも、用語の約束が明らかであれば許されてよかろう。なお統計数字はとくに断わらぬ限り1965年センサスによった。

II 「都市」の三大分類

ここで取り上げるものは人口集中地区であるから、農林業関係従業者はいちおう除外してよいのだが、漁港には漁業関係者が多いので、両者をまとめたAグループ（センサスにおける職業グループ、大分類ではV）を無視することはできない。そこで、採鉱・採石（VI）、運輸・通信（VII）および生産工程・労務（VIII）からなるBグループとAグループとをもって生産的職業とし、販売・サービス関係（C）事務関係（D）を消費的職業として、まず生産的職業就業者の割合を算出する。その510「都市」の平均は45.89%、標準偏差は9.26%であるから、 $45.89 + 9.26 \times \frac{1}{2} = 50.53\%$ 以上の数字を示すものを生産都市⁸⁾、 $45.89 - 9.26 \times \frac{1}{2} = 41.27\%$ 以下を消費都市、中間を混合都市⁸⁾とした。

第1表 人口集中地区数

	50万人以上	10万～50万人	5万～10万人	1万～5万人	合計
生産都市	1(0.6)%	11(7.1)	17(11.0)	124(81.2)	153(100)
混合都市	6(3.1)	18(9.4)	27(14.2)	139(73.2)	190(100)
消費都市	3(1.8)	38(22.9)	26(15.7)	100(59.6)	167(100)
合計	10(2.0)	67(13.1)	70(13.7)	363(71.2)	510(100)

このように三分類することによって、510「都市」は大まかに分けられたが、これを人口階級

別に示たものが第1表である。これによれば巨大「都市」の多くは混合都市である。生産都市に分類された大「都市」は川崎であり、消費都市は都区部、札幌、福岡であった。しかしこれは、行政区画を検討の基礎からはずさないという前提から、当然導かれることであって、大都市の内部に形成される工場街、商店街、住宅街のごとき部分をもって行政区画としての「都市」を設定すれば、混合都市からいずれかの側に偏って、たとえば生産都市が現われるのである。都区部と川崎の場合には、このような解釈が可能である。

また10万～50万人の地方中核「都市」に、多くの消費都市を見るが、これらの「都市」は、生産活動よりむしろ中枢管理機能を担うDグループの集住によって特徴づけられている。このレベルの人口を擁する消費都市には、大都市周辺に見られるものもあるが、その点についてはあらためて検討する。また生産都市にはむしろ中小「都市」に多いことも確認しておいてよい。生産都市の81.2%が人口1万～5万人の小都市に分類されるのに対して、消費都市の場合には59.6%である。

第2表 510「都市」の職業グループ

職業分類	平均 m %	標準偏差 σ
A	3.78	4.11
B	42.08	9.26
C	27.97	6.23
D	26.17	6.72
A+B	45.89	9.26

ただし、A=V（農林水産関係）
 B=VI+VII+VIII（労務関係）
 C=IV+IX+X（販売・サービス）
 D=I+II+III（事務関係）
 I～Xは職業大分類

なお職業グループの構成比の510「都市」平均と標準偏差は、第2表に示した。この数字から分かるように、A, B, C, D, の各グループの510「都市」平均を m_a, m_b, m_c, m_d , その標準偏差を $\sigma_a, \sigma_b, \sigma_c, \sigma_d$, と表わせば、生産都市は、生産的職業就業者（A+B）が $(m_a+m_b) + \frac{1}{2}(\sigma_a+\sigma_b)$ 以上のものである。

III 周辺「都市」と中心「都市」

すでに述べたように、東京という中核的な大都市の住宅地区として位置づけるのであれば、杉並区と武蔵野市は、あえて分ける必要を感じさせないほどに、住民の就業している職業や就業地など似通った数値を示すのであるが、行政区画を問題にするのであれば、みずからの市長、市議会をもつ武蔵野市の市民が、いかなる社会的属性を示しているのかは、また彼らの多くが市域外に就業地を求めていることは、当該市に関する重要な情報である。地域の中心たるべき都市とは異なった、行政上の「都市」が生れる。

(i) 周辺都市の数式上の定義

以上のような点から、他の「都市」に就業地をもつ住民の多い「都市」を周辺的であるとすれば、それを数値的に定める必要がある。まず

$$r = \frac{\text{昼間人口}}{\text{夜間人口}} \times 100$$

を算出し、 r の小さなものを周辺都市とし、大なるものを中心都市と区別する。問題は r の数値の区分点をどう定めるか、になる。

まず、通勤を職業分類に照らして見る。先の八王子、府中における調査から得たデータによれば、ホワイト・カラーにもっとも通勤が多く見られ、ブルー・カラーがこれにつぎ、販売・サービスは低く、農林関係はごくわずかである。実際、第3表にみるように、自市町村就業率はDグループ70.4%、B71.8%、C75.5%、A99.2%となっている。各グループの主要部分を

第3表 510人口集中地区における構成比および自市町村就業率

職業グループ	職業大分類	構成比	自市町村就業率
A	V	100.00	99.20 %
	VI	0.56	
B	VII	11.26	71.75 (96.55)
	VIII	88.19	
C	IV	61.83	75.52 (92.78)
	IX	5.40	
	X	32.76	
D	I	22.61	70.42 (97.88)
	II	15.03	
	III	62.36	
			76.43 (91.87)
			72.92 (95.38)
			74.44 (93.86)

() 内は r_0

占めるDの中のIII、BのVIII、CのIV、AのVがこの数字を決定するに大きな力をもっていることは、その第3表に示されている。ここである「都市」の職業大分類I~Xの構成比を f_i ($i = I, II \dots X$), 各職業の自市町村内就業率の全国平均を g_i とすれば、その「都市」の自市町村内就業率 (G) は、平均的には

$$G = \frac{\sum f_i g_i}{\sum f_i} \tag{1}$$

となるはずである。

たとえば、もっとも g の低いDグループの主要部分を占め、その中でもさらに低いIIIをとれば、またかりに全就業者がIII、すなわち $f_{III} = 100$ の「都市」をとれば、

$$G = \frac{100 \times 68.3}{100} = 68.3\% \tag{2}$$

となる。この事務関係就業者(III)を指標と、この $f_{III} = 100$ なるモデル「都市」において、

$$r < 100 \tag{3}$$

すなわち、昼間人口が夜間人口より少ないとき、その「都市」を周辺都市であると定義する。つまり r の区分点 $r_0 = 100$ とした。

この(1),(2),(3)より

$$r < r_0 = 168.3 - G$$

$$r < 168.3 - \frac{\sum f_i g_i}{\sum f_i}$$

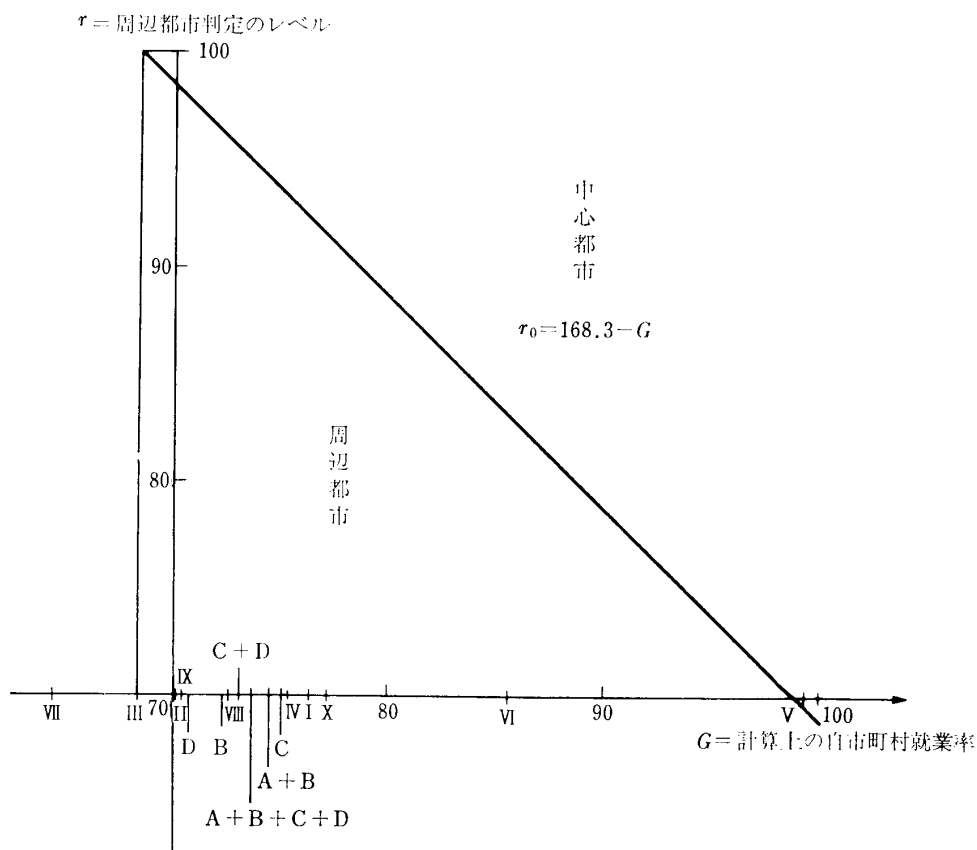
を導き出すことができた。ちなみに $f_i = f_{III} = 100$ ならば

$$r < 168.3 - 68.3 = 100$$

である。この

$$r_0 = 168.3 - \frac{\sum f_i g_i}{\sum f_i} \tag{4}$$

を周辺性判別式とし、これによって任意の「都市」の職業構成比から得られる理論上の昼夜間人口比を算出することができる。この算出された r_0 より、実際の r が小さいとき、その都市は周辺都市であるとされるわけである。図示すれば第1図のごとくなる。



第1図

(ii) 周辺性判別の簡略式

以上の G を 510 都市にわたって算出することは、得られる結果にくらべて計算量が多いので、周辺性判別式(4)の略式を考えておくことにする。

職業構造による都市的市区町村の分類

ところで、各職業大分類 I ~ X は、第 4 表のごとき構成比をもって各職業グループ A ~ D を構成し、生産的職業 A + B、消費的職業 C + D も各々の平均的な構成比が分っているわけであるから、それらの加重平均によってよりマクロに、グループ単位で見た区分点 r_0 とその前提となる計算上の自市町村内就業率 G が算出される。もちろん、全国の A ~ D をすべて平均的な構成比によって含んでいる市町村の場合も計算が可能である。

より簡略化された方式とは、生産都市を、かりにそれが A、B のみから成り立っている 100 パーセント生産的な都市であるとしたときの区分点 r_0 (第 3 表によれば 91.87%) 未満であれば周辺生産都市とすることである。消費都市は同様に 95.38%、混合都市は A ~ D のすべてを含む形として 93.86% である。もちろん現実の都市の各職業はこのように平均的な値を示すことはないが、いちおうの水準の設定としておく。

しかし、この都市の三類型の各々を周辺と中心に分けるとしても、それぞれの類型の中で卓越している職業の特徴をいかに生かすのかを考える必要がある。たとえば生産都市の中でも、VI (採鉱・採石) に偏るものは第 5 表の 82.7% を、VII (交通・通信) に卓越するものは 103.9% を適用することを考える。

すなわち、

$$G = \frac{\sum f_i g_i}{\sum f_i}$$

の f_i の特定職業 (i) の構成比が特に大きいとき、 $f_i \doteq 100$ であるから

$$G \doteq g_i \tag{5}$$

となる。

これが簡略化された方式の基本式であるが、結局 f_i がどの程度に大きいとき、この略式を用いるかの問題となる。

この点は、以下の分類と関係するが、あらかじめ述べておけば、

$$\text{生産都市： } G \doteq g_{a+b} \tag{6}$$

$$\text{消費都市： } G \doteq g_{c+d} \tag{7}$$

$$\text{混合都市： } G \doteq g_{a+b+c+d} \tag{8}$$

$$(6) \text{ のうち A に偏るもの } \quad G \doteq g_a \tag{9}$$

$$\quad \text{B に偏るもの} \quad G \doteq g_b \tag{10}$$

$$(7) \text{ のうち C に偏るもの} \quad G \doteq g_c \tag{11}$$

$$\quad \text{D に偏るもの} \quad G \doteq g_d \tag{12}$$

であり、さらに大分類単位の分類で、ある大分類、たとえば III の卓越する消費都市は、式 (7)、(12) を用いないで、 $G = g_{\text{III}}$ を用いることとする。「卓越する」の基準は以下の二次分類のどこ

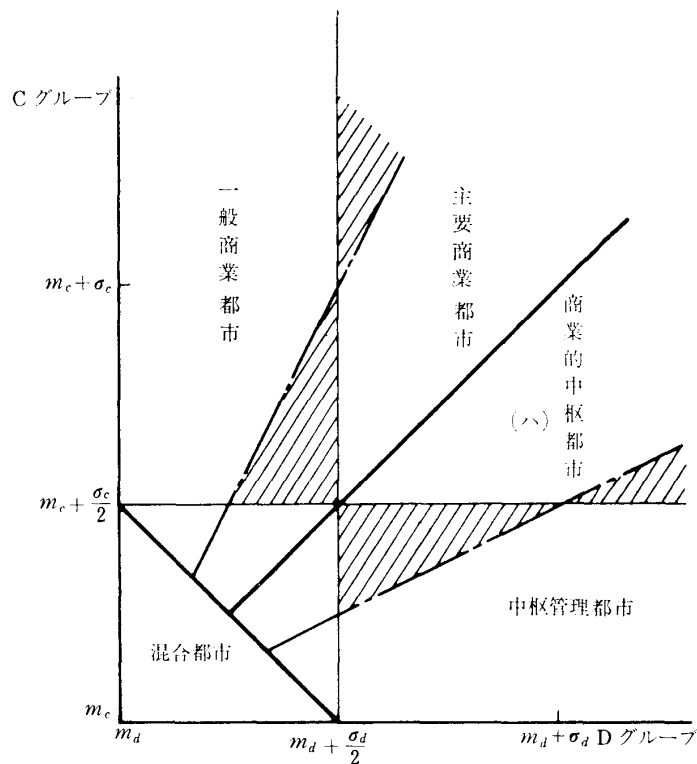
ろで述べる。

IV 消費都市の二次分類

消費都市は、CおよびDの就業者が卓越的に居住する「都市」と規定されているが、Cは比較的通勤が少ないので、その卓越する「都市」は販売・サービス活動が強力であり、他方通勤の多いDの場合には、中心「都市」では中枢管理機構が強く、周辺「都市」はむしろ住宅の多い、いわゆるベッドタウンの状況を示している。そこで、ある都市のC、Dの各グループ就業者の構成比は f_c, f_d で表わされるから、

$$p = \frac{f_c - m_c}{\sigma_c} \div \frac{f_d - m_d}{\sigma_d} \quad (13)$$

を算出し、 $|p| \geq 1$ の場合はCが、 $|p| < 1$ の場合にはDが卓越しているとした（第2図参照）。(13)をC/D卓越性判別式としよう。



第2図

(i) 販売・サービス卓越「都市」

まず $|p| \geq 1$ の「都市」を考えるが、Cグループは職業大分類のIV、IX、X（販売、保安、サービス）から構成されているので、そのいずれがCの比を押し上げ、さらにはC+Dの比を高めて

消費都市としているのかを求める。もちろん、Cグループ全体が高い比を示す場合と、Cグループ内の大分類のひとつが高い構成比を示す場合とが考えられる。ある「都市」におけるある職業分類 (i) の構成比 (f_i) は、その含まれる職業グループ (j) の構成比 (f_j) とグループ内における i の構成比 (h_i) との間に

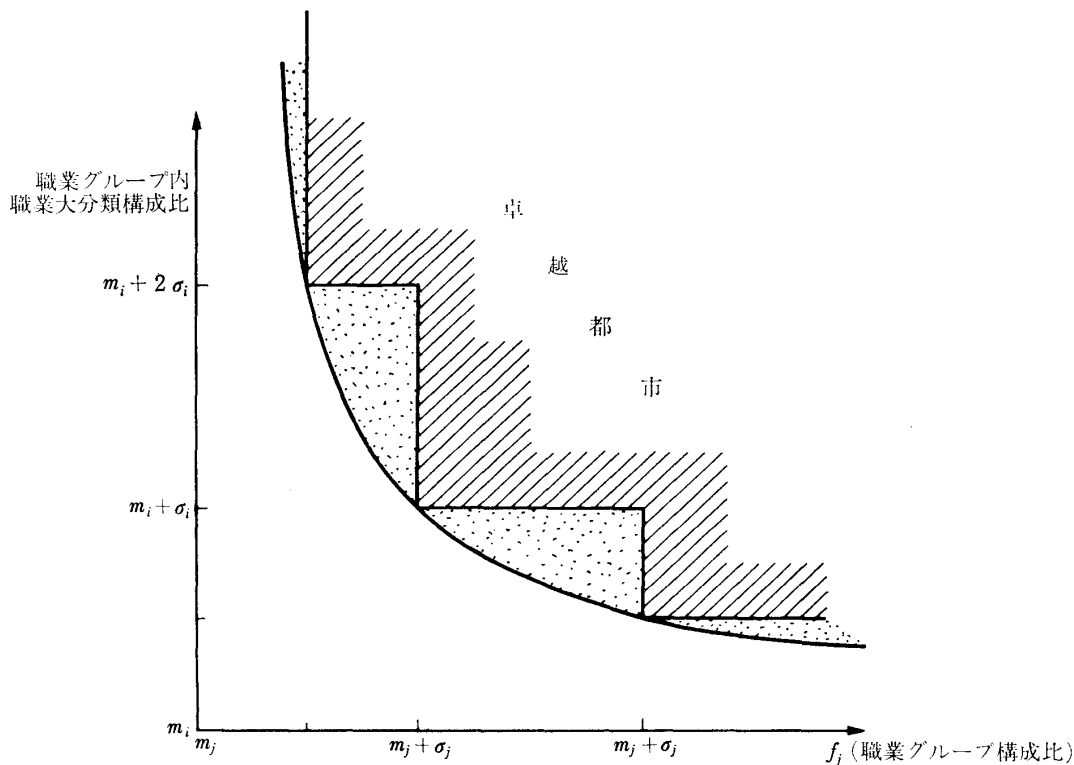
$$f_i = f_j \times h_i \quad (14)$$

の関係を結んでいるから、結局は f_i のレベルを決定することによって卓越性を見ることができる。

ここでは $f_j \geq m_j$ なる値を示す程度に卓越した職業グループをもつ「都市」に関して、それに含まれる大分類の構成比 h_i を計算し、その平均、標準偏差を算出する。そして

$$q = \frac{f_j - m_j}{\sigma_j} \times \frac{h_i - m_i}{\sigma_i} \geq 1 \quad (15)$$

なる値を示す f_j , h_i をとる「都市」は、職業大分類の i に卓越しているとした。式 (15) を職業大分類卓越性判別式とする。これも、先の周辺性判別式 (4) と同様に、簡略な計算式を用いる。(15) 式を図示して第3図を作ったが、この斜線部分をもって卓越であるとした。この場合卓越性判別式と斜線部分の間 (第3図では打点部分) を落している。このようにして、Cグループに偏る「都市」からさらにIV, IX, Xに卓越する都市を抽出することになる。ただしIVは



第3図

このグループの主要部分であるから、IXまたはXに卓越性を示さぬものはすべて販売的職業卓越「都市」と考えてよい。

この計算の結果、保安サービスに卓越性を示す「都市」は16「都市」、サービスは19「都市」となっている¹⁰⁾。しかしこれらCに偏る「都市」にはDグループ就業者もかなりみられる。実際、Dに含まれる専門・技術的職業(I)は、産業分類の上でサービス業に加えられるものが多いのである¹¹⁾。いちおう、(13)式に関して、

$$2 > |p| \geq 1$$

なる場合には、Dの比重が高いCの卓越「都市」とした。したがって、先の軍事都市のうち、留萌、熊本、高田が、後者では松山が、かなりの事務関係者を擁することになる。これらは管理的軍事都市、管理的サービス都市としておく。

残余の、いちおう、商人中心の「都市」と考えてよいものの中にも、かなりDグループを随伴するものがある。これは注11)に述べた意味でも、商業「都市」の中でもより強力な商業・サービス活動に従事する人が多いということであるから、この

$$2 > |p| \geq 1$$

に属する「都市」は、主要商業都市と名づけ、

$$|p| \geq 2$$

に属するものを一般商業都市とした。

(i') 周辺の販売・サービス卓越「都市」

以上に分類された諸都市を、周辺性の点から再考察しておこう。第4表によって、軍事都市： $r < 98.2\%$ 、サービス都市： $r < 91.1\%$ 、商業都市： 93.2% を周辺性のレベルとする。ただし主要商業都市は、第4表のDグループの平均自市町村就業率から算出した $r < 97.9\%$ と2：1の比で加重平均した数値 $r < 94.8$ を、同様に管理的軍事都市は98.1、管理的サービス都市は93.4

第4表

職業大分類	自市町村就業率(G)	$r_0 = 168.3 - G$	510 人口集中地区平均構成比
I	76.3 %	90.2	6.24
II	70.4	97.9	4.29
III	68.3	100.0	17.82
IV	75.1	93.2	17.00
V	99.2	69.1	1.70
VI	85.6	82.7	0.23
VII	64.4	103.9	4.75
VIII	72.6	95.7	37.21
IX	70.1	98.2	1.49
X	77.2	91.1	9.01

と定めた。

しかし、このようなレベル（区分点 r_0 ）の設定にもかかわらず、周辺都市は軍事都市に5例を算えるのみであった。いずれも市制未施行地であった。また、きわめて特徴的であることは大都市周辺に商業都市が見られない点である。あたかも大樹の下に樹木・下草の育ちがたいように、商業都市に関する限り、一種の商業荒蕪帯が大都市を取りまいている。また、この販売・サービス活動の就業者は、自市町村内就業が支配的であると指摘できよう。

(ii)

$|p| < 1$ となる「都市」、すなわちDグループの多く居住する「都市」がここで取り上げられる。すでに述べたように、Iの専門・技術的職業従事者は、多くの場合、かなり高い比率のCグループ従業者を伴っている。これはあきらかに、商業・サービス活動を強化しているのであって、Cの中でもIV（販売）の多い「都市」にIが多いのも、この点を裏づけている。

他方、II、IIIはたがいに補完しつつ管理事務を遂行するものであるから、これを強いて分類することは、さして重要とは思われない。ただし、後の周辺性の検討に際して現われる、いわゆる住宅「都市」として考えれば、比較的高所得層の多いIIの集住する高級住宅「都市」と、その他の一般住宅「都市」とに分けることができよう。

ここで第3図を用いる簡略方式により、I、II、IIIの卓越性をみる。なおCグループのIVと同様に、DグループではIIIが主要部分を占めているから¹²⁾、I、IIの卓越性を示さぬ残部はすべてIIIの卓越するものとした。この結果、Iに属するもの3（弘前、国立、清瀬）、IIに偏るもの24、IIIの多いもの45「都市」となった。

Iの卓越「都市」は、消費都市のうち16%、26「都市」を算える。そのうち23はCグループ卓越を示し、すでに(i)において取扱った。また23のうち22は販売的職業（IV）と結びついている。商業・サービス業と結びついた職業であることをよく示している。残余のCグループ内の1都市はXの卓越性を示す天理市で、他に「宗教都市」の存在がないので、そのように一般化できるか否かは不明である。またDグループの3都市は、地方都市としては大きな大学を擁している弘前、国立と、極端に医療機関の集中する清瀬である。これらはやや用語的に練られていないが、かりに文化都市としておく。天理市も特殊例としてこれに加えてよい。

次にII、IIIの卓越都市に関して、先のCグループにおいてDを随伴していたのとは逆の状況を示す「都市」

$$1 > |p| \geq \frac{1}{2}$$

すなわち、若干のCグループを随伴するDグループ卓越「都市」がある。このII、IIIは、金融や行政等の活動において、先の主要商業都市以上に、周辺地域に影響力を示すのであるから商業的中枢都市¹³⁾とかりに名づけて、Cを随伴せぬ、管理事務職業従事者が圧倒的に卓越する

($|p| < 1/2$) 中枢管理都市¹³⁾と区別した。

(ii') 周辺性の検討

まず、 r_0 を第4表から読み、これ以下のものは周辺都市となるが、Cを随伴するものは2:1の比でCの数値を算入し、IIが96.2%IIIが97.6%以下となった。またI~IIIのいずれにも特化を示さぬ「都市」は第3表のDの r_0 を用いて97.9% Cを随伴するもの96.2%であった。この結果、Iのうち2「都市」、IIのうち15「都市」、IIIおよびその他22「都市」、商業的中枢都市とされていたもの1「都市」であった。これらの名称を、第1について周辺文化都市、第2を高級住宅都市、第3および第4を一般住宅都市、とした。念のためにつけ加えれば、第4のものは、旧来の大都市周辺にある小商業町が住宅地化する過程に現われるタイプである。

以上の周辺都市を除くと、中枢管理都市は19、商業的中枢都市は16「都市」となった。ただし後者に属する山口市においては、随伴するCの中でIXの卓越する唯一の例である。これは先の管理的軍事都市の極端な例であるから、その方に加えておく。つまり、例外的にDグループからはずしてCグループに加える。

V 生産都市の二次分類

生産都市において卓越する2グループ、AおよびBのいずれが特徴的であるかは、

$$p' = \frac{f_a - m_a}{\sigma_a} \div \frac{f_b - m_b}{\sigma_b} \quad (15)$$

なるA/B卓越性判別式を用い、 $|p'| \geq 1$ のときAが、 $|p'| < 1$ の時Bが卓越しているとした。

(i) 労務・交通卓越「都市」

$|p'| < 1$ の都市、すなわち、職業大分類のVI, VII, VIIIからなるBグループ卓越都市である。式(15)を簡略した第3図を用いて、各職業大分類の卓越性をそれぞれみることにしたが、VIIIはBグループの主要部分(第3表で88.2%)を占めているから、VI, VIIに特化を示さぬものは一括してVIIIの特化とみなした。

この計算の結果、採鉱・採石夫の居住する「都市」¹⁴⁾は15で、北海道に5、福岡県5、常磐に2、佐賀、長崎、熊本の各県に1と、すべて炭鉱地帯にみられた。また交通・通信関係就業者の多い「都市」¹⁴⁾は8で、操車場、港湾をもっているか、それに隣接している。通信より交通が中心である。この類型は少ないが、ひとつのタイプとして分けておく。

残余はすべて労務、技能、生産工程の職業就業者の卓越する「都市」¹⁴⁾である。産業分類による工業人口ではなく、生産工程に直接たずさわる人々が多く居住するのであるから、 r が高い中心都市は、工場の存在する「都市」といい直してもよい。ただし、人口を問題にしているの

で、労働者の少ない装置産業のある場合には工業都市として現われないうらみがある。しかし、私の視点が「住民」である以上、住民のいない装置を都市ととらえないことは、むしろ当然である。

すなわち、工業生産額がいかに高かろうと、工場の占有面積がいかに広かろうと、産業分類における工業人口がいかに多かろうと、生産工程にたずさわる労働者がいない「都市」は、「Ⅷの就業者が卓越的に居住する人口集中地区」と定義された、注14)の意味での工業都市とは考えないことにしたのである。

なおこのⅧに特化しているもののなかに

$$1 > |p'| \geq \frac{1}{2}$$

の値を示すほどにAグループを含む都市群がある。これは田園工業都市と名づけるが例数は10都市にすぎない。

(i') 周辺性の検討

Bグループに属する都市の周辺性の区分点 r_0 は、鉱業都市(Ⅵ) 82.7%、交通都市(Ⅶ) 103.9%、工業都市(Ⅷ) 95.7%で、いずれにも特化を示さぬもの¹⁵⁾は第3表のBを用いて96.6%となっている。

この計算によれば、Ⅵでは北九州周辺の水巻町、中間市が周辺都市とされ、交通都市については室蘭市のみが $r > 103.9\%$ となった。周辺工業都市は28「都市」であるが、東京周辺6、京阪周辺10、中京周辺6が目につく。

田園工業都市は、2:1の比でAの r_0 と加重平均した区分点(87.0%)を用いたが、周辺田園工業都市は新潟近郊の亀田町のみであった。

(ii) 農林漁業関係卓越「都市」

$|p'| \geq 1$ の都市、Aグループの卓越する都市を扱う。大分類はVで一本化されているので、農林業と漁業の区別は困難である。また、現在の日本の人口集中地区を扱うに際して、農林業を主職業とする人々が卓越する都市を扱う必要はないが、漁業に関しては港湾、魚市場、食品加工場等の関連施設が集中して、都市を形成する重要な要因を生む点が、農林業と異なっている。

ともあれ $|p'| \geq 1$ の「都市」は26で、その多くは産業分類における水産業従事者を含んでいる。

ところで、Bグループに関するⅥ、Ⅶ、Ⅷの卓越性を式(15)の簡略方式によって調べてみると、Aの卓越する26「都市」のうち17が同時にⅦの卓越性を示している。これは明らかに、漁業活動にとって必要な港湾・操船の活動の存在を示しており、産業分類を参照すればその点が裏づけられる。これらは漁港都市と名づけられよう。

残部の9都市はⅧの多いことがⅦの比率を引下げているのであり、すべて $2 > |g'| \geq 1$ となるので、工業的田園都市としてよい。この中には、漁業人口（産業分類での）の多い輪島が加わっているが、ここでは漆器関係のⅧに属する労務者・技能工の多いことがⅦの比率を引き下げているのであるから、分類上はこのままでよい。

なお、このなかには周辺都市は見られない。

Ⅵ 混合都市の二次分類

混合都市は、その性格上、すでに述べた諸類型に準ずる姿が示される場合が多い。それらのなかには、A～Dのなかのひとつのグループとしては、さほど高い構成比を示していないが、I～Xの職業大分類としては、かなりの比率を示すものが含まれている。先の式(14)

$$f_i = f_j h_i$$

において、 f_j が低くとも h_i が大きくて f_i を高めている場合である。 f_j が十分大きければ、生産都市または消費都市のいずれかに分類されて、すでに検討されていることになるから、 h_i が大きい場合のみを考えればよい。しかし f_j があまりに小さければ、 f_i 自体も小さくなるので、ここでは $f_j \geq m_j$ で、かつ $h_i \geq m_i + \sigma_i$ すなわち

$$q'_i = \frac{h_i - m_i}{\sigma_i} \geq 1 \quad (17)$$

を示す「都市」のみを抽出し、それぞれの職業大分類*i*への準特化「都市」とした。この結果、単一大分類への特化を示すもの78、複数以上の大分類への特化8、何ら示さぬもの104となった。複数のもののうちⅤとⅦを合わせて示す、いわゆる漁港都市に準ずるものが4（稚内、宮古、石巻、糸魚川）、それに加えてⅨをも示す漁港・軍事複合都市ともいべき八戸市が加わる。他の3市は二本松（Ⅰ、Ⅳ）、湯河原（Ⅹ、Ⅴ）、谷山（Ⅰ、Ⅴ）の組合せである。このうちⅠとⅣはともに地方の商業・サービス活動の指標であったし、ⅤはⅦとの組合せ以外のものは例数が少ないので、附表のごとき分類に加えた。

この結果、準特化「都市」86、非特化「都市」104となった。後者は複合都市としておくことにしよう。

(i) 準特化混合都市

この中では、商業に傾くもの（Ⅰ、Ⅳ）は18で準商業都市¹⁶⁾とすることができ、管理・事務の卓越するもの（Ⅱ、Ⅲ）は名古屋、神戸を含む30、準軍事都市¹⁶⁾（Ⅸ）は横須賀、舞鶴を含む9、準サービス（Ⅹ）は6、準交通都市¹⁶⁾（Ⅶ）は横浜、北九州を含む6、準鉱業都市¹⁶⁾（Ⅵ）3、準漁港（Ⅴ+Ⅶ）4、準田園都市（Ⅴ）8であった。

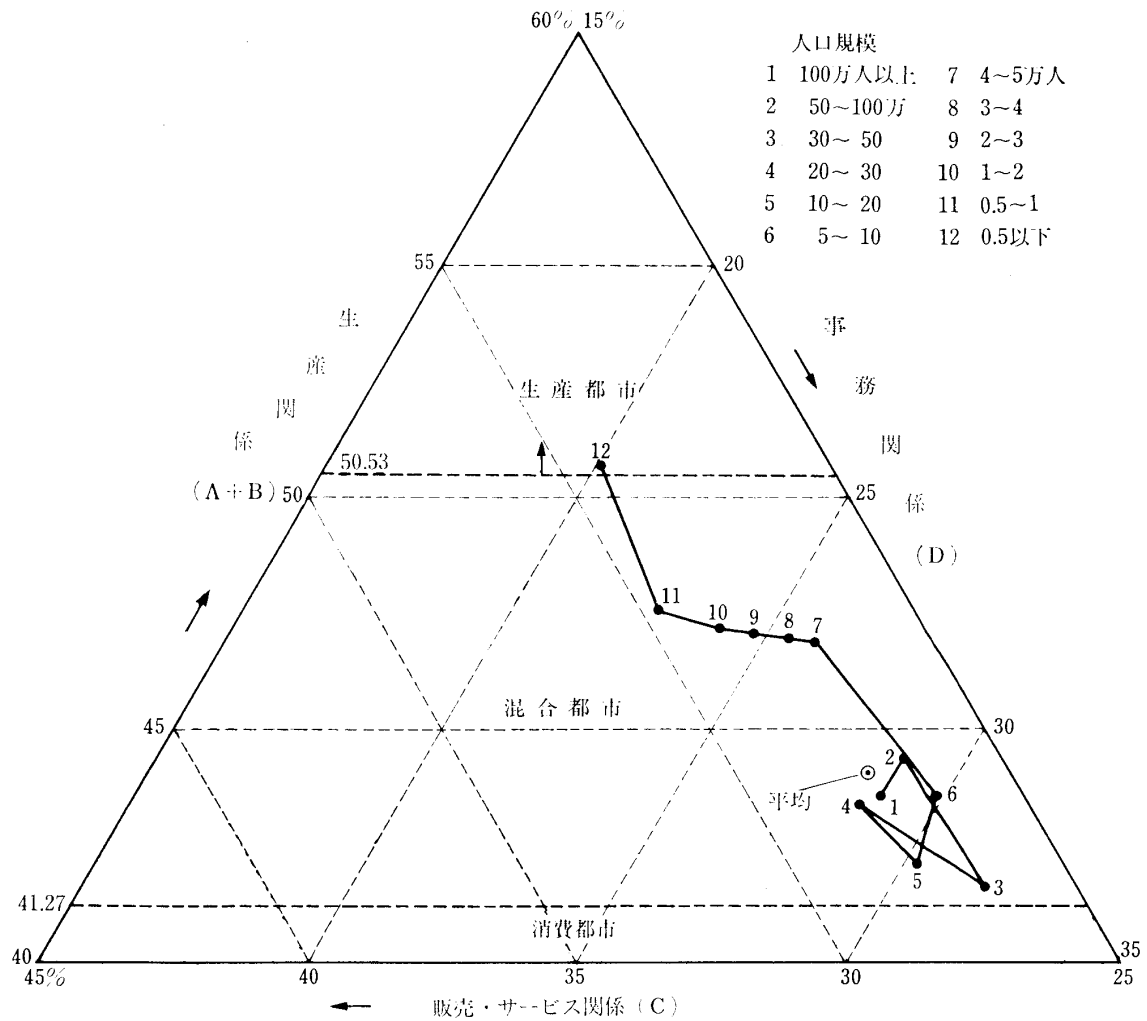
職業構造による都市的市区町村の分類

次に周辺性の検討を必要とするが、いちおう、第3表のA～Dの平均的な r_0 (93.86%) と第4表の各職業大分類の r_0 との平均によって決定した。その結果、準商業 $r < 93.5\%$ が5「都市」、準軍事 $r < 96.5$ が5、準サービス $r < 92.5\%$ が2、準高級住宅都市¹⁶⁾ $r < 94.0\%$ が2、準一般住宅都市 $r < 97.0\%$ が23「都市」であった。もちろんこれら周辺都市の大部分は、大都市周辺にある。

(ii) 非特化「都市」

さて104を算える非特化の複合都市¹⁶⁾はどうであろうか。式(17)は $q'_i < 1$ である。まず周辺性を調べておこう。第3表のA+B+C+Dの $r_0 = 93.9\%$ がレベルとなるが、 $r < r_0$ は24「都市」であった。このうち首都圏11、中京4、近畿6、広島、新潟、静岡の各県に1「都市」である。

さきの準特化混合都市のなかには、準工業都市が見られなかったが、これは $m_{VIII} = 87.5$,



第4図 人口集中地区の人口規模と職業グループ構成比

$\sigma_{III}=11.9$ であることからきている。いわば一般のバランスのとれた「都市」には、30~40%の生産工程・労務関係就業者が居住しているということである。なお混合都市自体は、かならずしも各職業の住民の混住を示すわけではなく、とりわけ、人口の大きな「都市」では、各職業がそれぞれ卓越的に居住する地区を持ち、全体としてひとつの「都市」を形成している場合がある。

この人口規模との関連で見れば、第4図に示すように、5万人以上の「都市」はむしろC、Dグループを多く、5万人以下の「都市」はA、Bグループを多く擁している。この点では人口規模5万人が「都市」の職業構造を分ける分岐点となっている。

VII お わ り に

以上の分類方法は、職業分類を用いた点に第1の特徴がある。第2に昼夜間人口を用いて周辺性の算出を行なったこと、第3には単一の職業大分類（従来の機能分類で言えば産業大分類にあたる）にのみよらず、大きなグループ（産業分類で言えば第一、二、三次産業）によって都市の性格を把握した点にある。

次に、利用した一連の定式を再確認しておくことにする。

f ：各都市の当該職業大分類(i)または職業グループ(j)の構成比

i は、I, II, ……、Xのひとつ

j はA, B, C, Dのひとつ

h ：各都市における j 中での職業大分類の構成比

m_j, σ_j ： f_j の510都市平均および標準偏差

m_i, σ_i ： $f_j \geq m_j$ なる都市の j を構成する i の h_i の平均および標準偏差

$r = (\text{昼間人口} \div \text{夜間人口}) \times 100$

g_i ：各職業の自市町村就業率

G ：平均上の自市町村就業率

r_0 ：周辺性に関する r の区分点

(i) ある都市は $f_{a+b} \geq m_{a+b} + \sigma_{a+b} \times \frac{1}{2}$ 生産都市

$m_{a+b} + \sigma_{a+b} \times \frac{1}{2} > f_{a+b} \geq m_{a+b} - \sigma_{a+b} \times \frac{1}{2}$ 混合都市

$f_{a+b} < m_{a+b} - \sigma_{a+b} \times \frac{1}{2}$ 消費都市

(ii) $r_0 = k - G$ 周辺性判別式

ただし $G = \frac{\sum f_i g_i}{\sum f_i}$

また本稿では $f_{III}=100$ のとき（したがって $G=g_{III}$ ）、 $r_0=100$ として k を定めた。

$(r < r_0$ 周辺都市, $r \geq r_0$ 中心都市)

(iii) p : C/D 卓越性判別式

p' : A/B 卓越性判別式

$$p = \frac{f_c - m_c}{\sigma_c} \div \frac{f_d - m_d}{\sigma_d} \quad \begin{array}{l} |p| \geq 1 \text{ C 卓越都市} \\ |p| < 1 \text{ D 卓越都市} \end{array}$$

$$p' = \frac{f_a - m_a}{\sigma_j} \div \frac{f_b - m_b}{\sigma_b} \quad \begin{array}{l} |p'| \geq 1 \text{ A 卓越都市} \\ |p'| < 1 \text{ B 卓越都市} \end{array}$$

(iv) q : 職業大分類卓越性判別式

$$q = \frac{f_j - m_j}{\sigma_j} \times \frac{h_i - m_i}{\sigma_i} \quad q \geq 1 \text{ の時, グループ}(j)\text{内の } i \text{ 卓越}$$

以上のまとめから判るように、いかに計算を簡略化するか、簡単に都市住民の性格をつかむかに重点をおいた。これが住民の意識、地方自治の分析に有効であるか否かは今後にまつが、さらに簡略化方式を用いぬことも考えられる。また周辺性判別式の定数は別の考え方で算出することも可能である。

なお分類自体は「行政的都市」の住民を視点の中心においているから、国家経済における「自然的」都市の機能分類と整合するとは限らない。しかしむしろそのゆえに、このまま都市内部（たとえば東京都区部）の周辺性の分析、地域機能分化が考えられてこよう。しかしそれらはいずれも今後の課題である。最後に、以上の分類の結果を附表としてあげておく。

この論文を19歳の春より一貫して御指導下さった木内信蔵先生に還暦を記念し深い感謝の意をこめて献呈いたします。開拓者として先生がひらかれた都市地理学の分野に私の専門とする行政地理学の側から橋がかけられるならばと念じながら。

注および参考文献

- 1) 木内信蔵 (1951) 都市地理学研究, 第1部および第2部5章参照。
- 2) 山鹿誠次 (1964) 都市地理学に簡明な紹介と文献目録がある。またここでいう職業とは戦後の国勢調査に用いられている意味においてである。
- 3) 石水照雄 (1965) 本邦諸都市の機能分類に関する若干の考察 (愛媛大学紀要, 4—4, pp. 1~30) が参考になった。
- 4) 木内, 山鹿ともに前出, にも紹介がある。
- 5) 山口岳志 (1972) 都市機能の地域別機能別分類 (地理学評論, 45—6, pp. 411~429) は50の指標を用いている。
- 6) 鶴飼信成他編 (1971) 都市形成の論理と住民, および, 田辺裕 (1971) 地域構造の階層性と階級性 (東大教養学部人文科学科紀要, 人文地理学3, pp.39—54)

- 7) この結果はとりまとめ中である。
- 8) すでに述べたように、生産的職業就業者卓越人口集中地区をつづめたもの、混合都市は生産的職業就業者・消費的職業就業者混合人口集中地区の簡略呼称である。
- 9) センサスにおける、事務的職業従事者の自市町村内就業率の全国平均である。以後、データはすべて1965年センサスである。
- 10) 簡略した表現としては、前者に軍事都市、後者にサービス都市を用いる。この場合、「都市」の用語を用いない。
- 11) Iに属する職業に従事するものの79.4%はサービス業で、学校、病院、弁護士その他の事務所の専門的職業が多く、地域を中心としての機能を果している。
- 12) 第4表では62.36%
- 13) Dグループは通勤が多く、これら就業者が卓越的に居住していることは、かならずしもその「都市」にそのような職場があることを意味しないから、これらの名称はここでは仮称であって、周辺性の検討により周辺都市を差し引いた部分が、最終的にこの名称を受けることになる。
- 14) これらは鉱山都市、交通都市、工業都市と名づけておく。
- 15) これも、区分上は工業都市とした。
- 16) これらはいずれも先に用語として明らかにした混合都市の類型区分である。したがってあえて「都市」とかっこを附することを省略した。

Appendice I 附表「都市」分類の結果

		都 市 分 類			code		
消費都市 Ville consommatrice	中心都市 centrale $r \geq r_0$	$ p \geq 2$	$q_{IX} \geq 1$	軍事都市	1111		
			$q_X \geq 1$	サービス都市	1112		
		$2 > p \geq 1$	$q_X, q_{IX} < 1$	一般商業都市	1113		
			$q_{IX} \geq 1$	管理的軍事都市	1121		
		$1 > p \geq \frac{1}{2}$	$q_X \geq 1$	管理的サービス都市	1122		
			$q_X, q_{IX} < 1$	主要商業都市	1123		
		$ p < \frac{1}{2}$	$q_I < 1$	商業的中枢都市	1133		
			$q_I < 1$	中枢管理都市	1134		
	周辺都市 périphérique $r < r_0$	$ p \geq 2$	$q_{IX} \geq 1$	軍事都市	1211		
			$q_I \geq 1$	文化都市	1235		
		$ p < \frac{1}{2}$	$q_{II} \geq 1$	高級住宅都市	1234		
			$q_{III} \geq 1$	一般住宅都市	1236		
		生産都市 Ville productrice	中心都市 centrale $r \geq r_0$	$ p' \geq 1$	$q_{VII} \geq 1$	漁港都市	2141
					$q_{VII} < 1$	田園都市	2142
$1 > p' \geq \frac{1}{2}$	$q_{VI}, q_{VII} < 1$			田園工業都市	2152		
	$q_{VI} \geq 1$			鉱業都市	2153		
$ p' < \frac{1}{2}$	$q_{VII} \geq 1$			交通都市	2154		
	$q_{VI}, q_{VII} < 1$		工業都市	2155			
周辺都市 périphérique $r < r_0$	$1 > p' \geq \frac{1}{2}$		$q_{VI}, q_{VII} < 1$	田園工業都市	2252		
			$q_{VI} \geq 1$	鉱業都市	2253		
	$ p' < \frac{1}{2}$		$q_{VII} \geq 1$	交通都市	2254		
			$q_{VI}, q_{VII} < 1$	工業都市	2255		
	混合都市 Ville complexe	中心都市 centrale $r \geq r_0$	$f_a \geq m_a$		準田園都市	3142	
$q'_{VII} \geq 1$				準漁港都市	3141		
$f_b \geq m_b$			$q'_{VII} \geq 1$	軍事・漁港複合都市	3161		
			$q'_{IX} \geq 1$				
$f_b \geq m_b$			$q'_{VI} \geq 1$	準鉱業都市	3153		
			$q'_{VII} \geq 1$	準交通都市	3154		
$f_c \geq m_c$			$q'_{IX} \geq 1$	準軍事都市	3111		
			$q'_X \geq 1$	準サービス都市	3112		
$f_a \geq m_a$			$q'_{IV} \geq 1$	準商業都市	3113		
			$q'_I \geq 1$				
$f_a \geq m_a$		$q'_{II}, q'_{III} \geq 1$	準中枢管理都市	3134			
		$q'_i < 1$	複合都市	3171			
周辺都市 périphérique		$f_b \geq m_b$	$q'_{VII} \geq 1$	準交通都市	3254		
			$q'_{IX} \geq 1$	準軍事都市	3211		
	$f_c \geq m_c$	$q'_X \geq 1$	準サービス都市	3212			

	都 市 分 類			code
	$f_b \geq m_b$	$\left. \begin{array}{l} q'_{IV} \geq 1 \\ q'_{I} \geq 1 \end{array} \right\}$	準商業都市	3213
	$f_a \geq m_a$	$q'_{II} \geq 1$	準高級住宅都市	3234
		$q'_{III} \geq 1$	準一般住宅都市	3236
	—	$q'_i < 1$	複合都市	3271

Note.	code	caractéristique de commune urbaine
	1***	consommatrice
	2***	productrice
	3***	complexe(ou moins spécialisée)
	*1**	centrale
	*2**	périphérique
	**11	de militaires
	12	de travailleurs dans les services
	13	de commerçants
	21	de militaires avec cadre supérieur
	22	de travailleurs dans les services avec cadre supérieur
	23	de commerçants avec cadre supérieur
	33	de cadre supérieur avec commerçants
	34	de cadre supérieur
	35	culturelle
	36	de dortoir général
	41	de pêcheurs
	42	avec agriculteurs
	52	des ouvriers avec agriculteurs
	53	de mineurs
	54	de travailleurs des transports
	55	des ouvriers des industries
	61	de militaires et de pêcheurs
	71	non spécialisée

Appendice II

code	都 市 名 nom des villes classifiées
1111	Asahikawa, 名寄, 千歳, むつ, 福知山, 善通寺, 大村, 鹿屋
1112	Beppu, 深川, 富良野, 十和田, 三沢, 木更津, 熱海, 伊東, 益田, 徳山, 行橋, 山鹿, 日田
1113	Kushiro, Kurume, Sasebo, 滝川, 遠軽, 五所川原, 一関, 水沢, 本荘, 湯沢, 大曲, 土浦, 下館, 今市, 小山, 佐原, 七尾, 飯田, 掛川, 松坂, 倉吉, 出雲, 津山, 三次, 萩, 柳井, 宇和島, 直方, 飯塚, 唐津, 島原, 諫早, 福江, 八代, 佐伯, 都城, 小林, 川内
1121	Kumamoto, 留萌, 高田, 山口

code	都市名 nom des villes classifiées
1122	Matsuyama, Miyazaki, 花巻, 中村, 人吉
1123	Obihiro, Utsunomiya, Matsumoto, Okayama, Kōchi, Saga, 北上, 古川, 横手, 大館, 厚木, 新発田, 米子, 尾道, 柳川
1132	Aomori, Takasaki, Tachikawa, Toyama, Kōfu, Tokushima, Takamatsu, Fukuoka Kagoshima, 北見, 岩見沢, 俱知安, 新庄, 平, 白杵
1133	Sapporo, Morioka, Sendai, Akita, Yamagata, Fukushima, Mito, Maebashi, Tokyo Niigata, Kanazawa, Fukui, Nagano, Nara, Tottori, Matsue, Hiroshima, Nagasaki, Oita, 鶴岡, 三国
1134	Hirosaki, 天理
1211	恵庭, 武蔵, 久居, 芦屋(福岡), 春日
1234	国立, 清瀬
1235	Ichikawa, Kamakura, Fujisawa, Chigasaki, Toyonaka, Ikeda, Nishinomiya, Ashiya, Takarazuka, 狛江, 逗子, 箕面, 羽曳野, 美陵, 五日市
1236	Urawa, Funabashi, Matsudo, Narashino, Kashiwa, Musashino, Mitaka, Machida, Koganei, Kodaira, Kokubunji, Hoya, Suita, Hirakata, Ibaraki, 取手, 所沢, 福岡(埼玉), 富士見, 東村山, 久留米(東京), 田無, 大野(福岡), 筑紫野
2141	Chōshi, 紋別, 根室, 岩内, 磐城, 那珂湊, 大洗, 浦安, 三浦, 氷見, 焼津, 境港, 八幡浜, 牛深, 佐賀関, 枕崎, 串木野
2142	村松, 新湊, 魚津, 輪島, 大町, 碧南, 岩倉, 竹原, 西条
2152	市原, 十日町, 青海, 蒲原, 蒲郡, 常滑, 泉佐野, 因島, 川之江
2153	Yūbari, 芦別, 赤平, 三笠, 上砂川, 常盤, 内郷, 宮田, 稲築, 川崎(福岡), 大町(佐賀), 高島, 荒尾
2154	Muroran
2155	Kamaishi, Hitachi, Ashikaga, Kiryū, Kawasaki, Odawara, Sanjō, Ōgaki, Shimizu Okazaki, Ichinomiya, Handa, Yokkaichi, Fuse, Kurashiki, Imabari, Ōmuta, 砂川, 米沢, 佐野, 鹿沼, 行田, 秩父, 加茂, 見附, 燕, 枋尾, 五泉, 加賀, 敦賀, 大野, 勝山, 富士吉田, 岡谷, 須坂, 下諏訪, 関, 土岐, 笠松, 神岡, 島田, 吉原, 磐田, 富士, 津島, 刈谷, 豊田, 安城, 西尾, 新川, 綾部, 泉大津, 大東, 柏原, 相生, 高砂, 玉野, 児島, 三原, 府中(市, 広島), 大竹, 府中(町, 広島), 南陽, 伊予三島, 大川, 名瀬
2252	亀田(新潟)
2253	中間, 水巻
2254	Kadoma, 亀田(北海道), 高萩, 鳩ヶ谷, 大和(東京), 稲沢, 刈田
2255	Kawaguchi, Hachiōji, Ube, Kishiwada, Moriguchi, Yao, Kawachi, Amagasaki, 登別, 岩槻, 羽生, 上尾, 戸田, 昭島, 羽島, 瀬戸, 春日井, 西尾, 西枇杷島, 高浜, 瀬田, 貝塚, 和泉, 忠岡, 赤穂, 海南, 松永, 船越

(Note) Vill montrée en alphabet a la population plus de 50,000 ローマ字の「都市」は人口集中地区の人口が5万人以上

code	都市名 nom des villes classifiées
3111	Yokosuka, Maizuru, 美幌, 勝田
3112	Iwakuni, 静内, 上山, 福生
3113	余市, 白石, 白河, 二本松, 柏崎, 小千谷, 村上, 藤枝, 多治見, 三木, 大和高田, 五条, 御防

code	都 市 名 nom des Villes classifiées
3133	Chiba, Nagoya, Kobe, 上田, 海田, 鳥栖
3141	Ishinomiya, 稚内, 宮古, 糸魚川
3142	黒石, 気仙沼, 館山, 新井, 佐久, 尾鷲, 浜田, 水俣, 日向
3153	Ube, 田川, 山田
3154	Shiogama, Yokohama, Kitakyūshū, 直江津, 小野田
3161	Hachinohe
3171	Hakodate, Tomakomai, Sakata, Aizu-Wakamatsu, Kōriyama, Kawagoe, Hiratsuka Nagaoka, Takaoka, Gifu, Shizuoka, Hamamatsu, Numazu, Toyohashi, Tsu, Ise, Ōtsu, Kyoto, Osaka, Sakai, Himeji, Wakayama, Kure, Fukuyama, Shimonoseki Niihama, Nobeoka, 網走, 美唄, 能代, 原町, 須賀川, 喜多方, 石岡, 栃木, 伊勢崎, 太 田, 沼田, 館林, 渋川, 藤岡, 富岡, 熊谷, 飯能, 本庄, 東松山, 深谷, 茂原, 小松, 武生 小浜, 諏訪, 小諸, 伊那, 高山, 中津川, 八幡, 三島, 桑名, 上野, 彦根, 長浜, 宮津, 州 本, 豊岡, 田辺, 新宮, 湯浅, 笠岡, 廿日市, 防府, 下松, 光, 鳴門, 丸亀, 坂出, 観音寺 須崎, 中津, 日南
3211	新町, 狭山, 朝霞, 各務原, 豊川
3212	湯河原, 知立
3213	滑川, 近江八幡, 桜井, 伊予, 谷山
3235	Hiraoka, 高石
3236	Otaru, Ōmiya, Sōka, Warabi, Fuchu, Chōfu, Sagamihara, Takatsuki, Neyagawa Akashi, Itami, 江別, 与野, 桶川, 大和(埼玉), 我孫子, 日野, 大和(神奈川), 富田林, 松原, 三島(大阪), 川西
3254	小松島
3271	古河, 加須, 春日部, 鴻巣, 越谷, 足立, 久喜, 野田, 青梅, 秦野, 大磯, 新津, 富士宮, 大山, 江南, 小牧, 鈴鹿, 向日, 長岡, 河内長野, 加古川, 大和郡山, 橿原, 祇園

Appendice III

		中 心 都 市 centrale	周 辺 都 市 périphérique	Nombre de villes total
生産都市	ville productrice	115	38	153
うちAに 傾く	dont dominante de A	26	—	26
消費都市	ville consommatrice	121	56	167
うちCに 傾く	dont dominante de C	84	5	89
混合都市	ville complexe	129	61	190
うち準特 化	dont spécialisée	49	37	86
	total	365	145	510

Classification des Communes Urbaines du Japon

Hiroshi TANABE

Les géographes ont déjà beaucoup de fois essayé de classer les villes par le nombre de leurs habitants, leur site, leur histoire ou surtout leurs fonctions, qui ont été données couramment de la répartition de la population par branche d'activité économique et par secteur d'industrie. Et les statistiques des villes sont toujours classées en communes, circonscriptions administratives, où on trouve parfois des communes urbaines, "villes" résidentielles, sans activité industrielle ou commerciale, dépendantes de pôle urbain de hors de son territoire. Mais la classification des communes urbaines par la répartition des professions des habitants est plus utile que par industries pour analyser les opinions ou les actions électorales des habitants, qui a été affirmé dans nos ouvrages publiés autrefois.

Les 510 communes urbaines (dont la population de la région agglomérée est plus de 10,000) sont classées en trois,

$$\text{ville productrice: } f_{a+b} \geq m_{a+b} + \sigma_{a+b} \times \frac{1}{2}$$

$$\text{ville consommatrice: } f_{a+b} < m_{a+b} - \sigma_{a+b} \times \frac{1}{2}$$

$$\text{ville complexe: } m_{a+b} + \sigma_{a+b} \times \frac{1}{2} > f_{a+b} \geq m_{a+b} - \sigma_{a+b} \times \frac{1}{2}$$

qui se divisent en deux catégories,

$$\text{ville centrale: } r \geq r_0 = k - G$$

$$\text{ville périphérique: } r < r_0$$

$$(k = r + G, \text{ quand } r = 100, f_{\text{III}} = 100, G = g_{\text{III}} = 65)$$

Enfin ces six types des communes urbaines sont classés encore comme Appendice I et II en utilisant les indices p , p' , q .

Ce résultat nous donnera une base à apprendre la profession dominante dans la commune, qui est une information importante pour connaître l'attitude politique des habitants. Il semble aussi utile à éclaircir les fonctions de commune urbaine.

Note 1 ; Classification type des professions

Grand groupe

- I; Personnes exerçant une profession libérale, techniciens et assimilés
- II; Directeurs et cadres administratifs supérieurs
- III; Employés de bureau
- IV; Vendeurs
- V; Agriculteurs, Pêcheurs, chasseurs, forestiers
- VI; Mineurs, Carriers
- VII; Travailleurs des transports et des communications
- VIII; Artisans, ouvriers de métier, ouvriers à la production et manoeuvres
- IX; Travailleurs spécialisés dans les services de la sécurité
- X; Travailleurs spécialisés dans les services sauf de la sécurité

Secteur professionnel

- A ; Grand groupe V
- B ; Grand groupe VI, VII et VIII
- C ; Grand groupe IV, IX et X
- D ; Grand groupe I, II, et III

Note 2 ; Lettres utilisées dans les formules

- f ; Taux de grand groupe (i) ou secteur professionnel (j) dans la répartition des professions
- h ; Taux de grand groupe (i) dans son secteur (j)
- m_j, σ_j ; Moyenne et l'écart-type de (f_j) des 510 communes urbaines
- m_i, σ_i ; Moyenne et l'écart-type de (h_i) des communes où son secteur (j) montre $f_j \geq m_j$
- $r = \frac{\text{population active travaillante}}{\text{population active résidente}} \times 100$
- g_i ; Taux de la population active travaillante à la même commune résidente
- $G = \frac{\sum f_i g_i}{f_i}$
- p ; Indice à montrer la dominance de secteur C ou D à la ville consommatrice
- p' ; Indice à montrer la dominance de secteur A ou B à la ville productrice
- q_i ; Indice à montrer la dominance du grand groupe (i) dans son secteur professionnel